

9月定例会で党議員団が論戦

物価高騰から市民生活を支える施策の実現を 給食費無償化や水道料金値上げ中止を求める

宇治市議会の9月定例会に市長は補正予算を提案しました。補正予算では、日本共産党宇治市議団が要望してきた項目も一部含まれていますが、新型コロナ・物価高騰から市民生活を支援するものとは程遠い内容になっています。

生活を直接支援する対策が必要

障がい者施設や民間保育園などの福祉施設で、光熱水費の値上がりに対応するため、補助金の提案がされました。昨年と今年で光熱水費の値上がりした差額の半分を補助する内容で、少ない額の補助金です。

また、プレミアム付デジタルクーポン発行も提案がされています。市内の事業所で、スマートフォンで利用できるクーポン券で、5,000円で購入すれば40%のプレミアが付いて、7,000円分の飲食や商品が購入できる内容です。

市内事業者の支援のための消費喚起には役に立ちますが、物価高騰で生活が苦しい市民の日常生活の支援には直接結びつくものではありません。

マイナンバーカードに税金投入

いま、国はマイナンバーカードの普及のために、買い物で使えるポイントをカードに付与するマイナポイントを実施しています。市は、国のポイント付与の期間が終わってからマイナンバーカードを申請した市民に対して、商品券を市独自で配布する補正予算も提案しています。個人情報の漏洩な

ど、問題の多いマイナンバーカードの普及に市が税金を出すことは間違っています。

国の財源も活用し新たな支援を

国は電力・ガス・食料品の価格高騰に対応する地方交付金を新たに6千億円規模で準備しています。

党議員団は国の交付金も活用して、学校給食費の無償化や水道料金の値上げ中止、国民健康保険料や介護保険料の減免制度など、物価高騰で苦しむ市民支援を急ぐべきと、9月定例会で論戦をおこなっています。

補正予算に対して修正案を提案

党議員団は、9月定例会に提案された補正予算に対して、マイナンバーカードの普及促進のための予算を削除する修正案の提案をおこないます。

同時に修正案は、西小倉地域で進められようとしている小中一貫校の整備で、建設予定地の西小倉中学校の南側の井川に、学校にむけて工事車両が通る、仮設の橋を建設するための設計予算も削除する内容となっています。

西小倉地域の小中一貫校については、保護者はもちろん地域住民への十分な説明がなされていません。給食室のない学校となることや、グラウンドが狭くなることなど、多くの疑問の声が出ています。

市民の納得のいく学校整備の計画は示されておらず、仮設橋の設計予算は時期尚早です。

